

行政施策の意思決定はどうあるべきか。札幌市の「敬老パス」（敬老優待乗車証）をめぐる見直し論議は、改めてそんなことを考えさせられる出来事だった。

論議の発端は唐突だった。札幌市は二〇二三年一月、敬老パス制度を見直し、「敬老健康パス」を導入する案を公表。ウォーキングしたり、介護予防教室に参加したりすれば、ポイントを付与して、そのポイントで公共交通機関を利用できるという内容だった。主目的は高齢者に長く健康に生活してもらうことと説明。従来の敬老パスでは利用できなかったJRやタクシーも利用できるようになるという触れ込みで、市の担当者は「敬老パスの良いところを生かして発展させた」とアピールした。

しかし、当事者である高齢者の反発はさまざまだった。そもそも高齢になればなるほど、散歩もままならない人も多くなってくる。ましてや冬の札幌は若い人でも散歩が難しいことだってある。「外歩きが難しい年齢になると、ポイントが得られず、制度の恩恵が受けられなくなる」などと批判の声が出ることもうなずける。新制度を説明する意見交換会は多くの高齢者が参加し、さながら反対集会のような雰囲気だった。市民団体が見直しに反対する署名を集め始め、二四年四月には約二万六〇〇〇人分の反対署名が市に提出された。

こうした事態を受け、市は二四年九月、現行制度を当面存続する新たな見直し案を公表。旧見直し案の「敬老健康パス」は「敬

## 敬老パス、くすぶる不満

老パス」と「健康アプリ」に分離し、制度設計をし直した。新見直し案は二六年度から対象年齢や自己負担割合を引き上げ、利用金額の上限を引き下げる案となっており、市民団体は「我々が求める内容と大きくかけ離れている」として署名活動を継続した。導入から五年後をめどに効果などを検証し、敬老パス制度の再見直しを行う方針も示したことから、「再見直しで廃止するんだらう」との臆測も呼んだ。

同一一月には、「市長と語ろう！敬老パス」が開かれ、秋元克広市長が市民と意見交換を行った。応募段階で八割以上が六〇代以上の高齢者となっており、参加した市民は大半が高齢者だった。現行制度の存続を求める声が相次ぐなか、二〇代で唯一発言した男性が「高齢者にばらまかず、将来の札幌市に役立つものに使ってほしい」と制度見直しに賛成すると、高齢者からヤジが飛びなど、世代間の対立もあらわになった。

年が明けて、秋元市長は新見直し案を導入する考えを表明。政策決定の根拠に挙げたのは、市が実施したパブリックコメントだった。市はパブリックコメントで集まった意見を「新見直し案に賛同」「現行制度を維持に賛同」「現行制度を廃止に賛同」に分類し、各分類の年齢層を分析。「現行制度を維持」「現行制度を廃止」は年代に偏りがある一方、「新見直し案」は各年代からまんべんなく賛同が得られているとして、「新見直し案」を実施することにした。

のだ。ちなみに、賛同の数を単純比較すると、「現行制度を維持」二〇九件、「新見直し案」一四一件、「現行制度を廃止」五一件となっており、「現行制度の維持」が最も多かった。

従来の意思決定ならば、賛否の数が大きく影響しただろう。その意味で言えば、賛否の数ではなく、年代構成比を根拠に挙げた政策判断は異例とも言え、市議会野党議員からは「情報を都合良く切り取っている」と批判する声もあった。制度の受益者である高齢者のことを考えれば、存続が望ましいと思う一方、その制度を支える現役世代のことを考えれば、制度の見直しが望ましいと思う。少子高齢化が進む社会の中で、どう持続可能な制度にしていくか。単純に賛否や年代構成比では答えの出ない、難しい問題だった。

難しいからこそ、より多くの市民の理解を得るため、意思決定の過程は透明性を高めるべきだった。見直し案から新しい見直し案、そして、最終の意思決定にいたる過程で、市は内部の議論に終始し、外部からその意思決定過程はほとんど見えなかった。多くの市民が関心を持つ制度変更ならば、有識者や受益者団体らによる第三者委員会を設立し、変更の理由や効果、他の施策との優先度など深く議論をすべきだったのではないだろうか。透明性の低い意思決定となり、今も不満がくすぶる結果になっている。

△陽▽